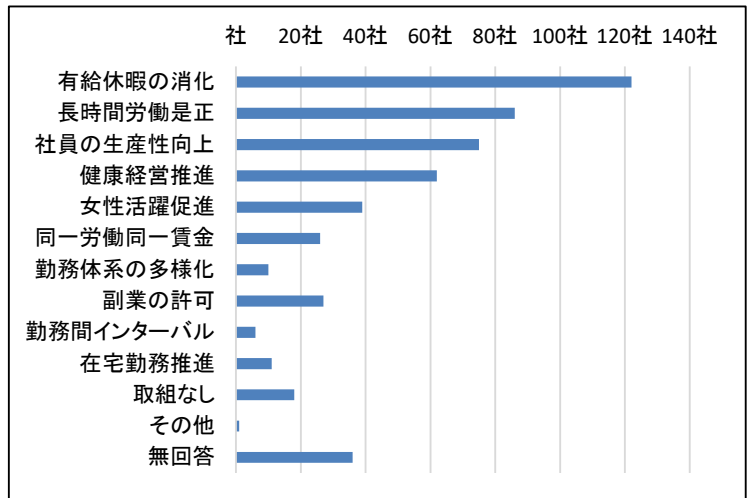
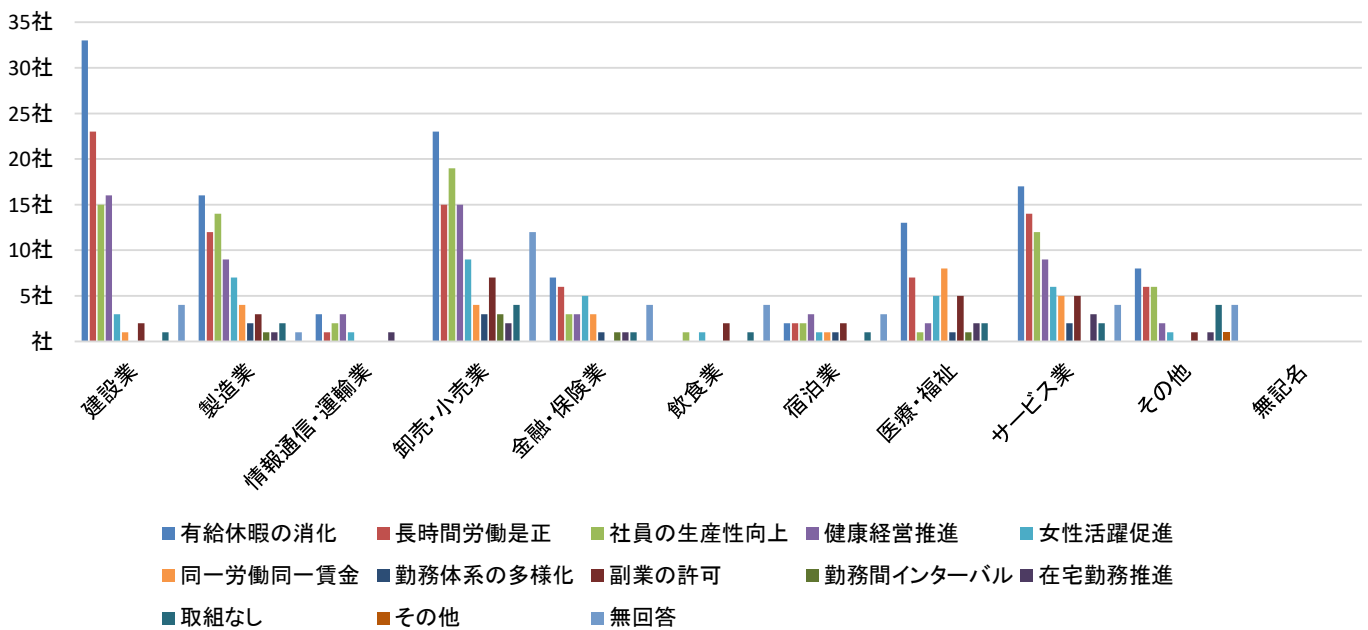


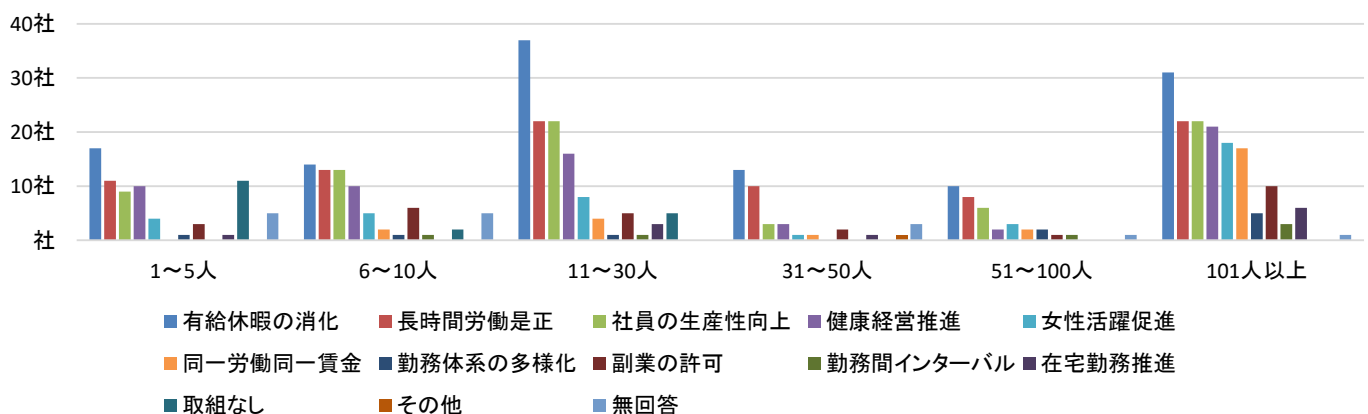
働き方改革の取組として、「有給休暇消化率の向上」を実施していると回答した事業所の割合が全体の58.1%（210社中122社）と最も高い。次いで、「長時間労働の是正」が41.0%（210社中86社）、「社員の生産性の向上」が35.7%（210社中75社）となっている。一方、「取り組んでいない（取り組む予定はない）」と回答した事業所の割合は、全体の8.6%（210社中18社）であった。



### 業種別



### 規模別



34 働き方改革の取組状況（複数回答可）

働き方改革のうち実施または予定している企業の割合（％）

	有給休暇の消化	長時間労働是正	社員の生産性向上	健康経営推進	女性活躍促進	同一労働同一賃金	勤務体系の多様化	副業の許可	勤務間インターバル	在宅勤務推進	取組なし	その他	無回答
全体	58.1%	41.0%	35.7%	29.5%	18.6%	12.4%	4.8%	12.9%	2.9%	5.2%	8.6%	0.5%	17.1%

業種別

働き方改革のうち実施または予定している企業の割合（％）

業種別	有給休暇の消化	長時間労働是正	社員の生産性向上	健康経営推進	女性活躍促進	同一労働同一賃金	勤務体系の多様化	副業の許可	勤務間インターバル	在宅勤務推進	取組なし	その他	無回答
建設業	76.7%	53.5%	34.9%	37.2%	7.0%	2.3%		4.7%			2.3%		9.3%
製造業	69.6%	52.2%	60.9%	39.1%	30.4%	17.4%	8.7%	13.0%	4.3%	4.3%	8.7%		4.3%
情報通信・運輸業	75.0%	25.0%	50.0%	75.0%	25.0%					25.0%			
卸売・小売業	50.0%	32.6%	41.3%	32.6%	19.6%	8.7%	6.5%	15.2%	6.5%	4.3%	8.7%		26.1%
金融・保険業	53.8%	46.2%	23.1%	23.1%	38.5%	23.1%	7.7%		7.7%	7.7%	7.7%		30.8%
飲食業			12.5%		12.5%			25.0%			12.5%		50.0%
宿泊業	20.0%	20.0%	20.0%	30.0%	10.0%	10.0%	10.0%	20.0%			10.0%		30.0%
医療・福祉	86.7%	46.7%	6.7%	13.3%	33.3%	53.3%	6.7%	33.3%	6.7%	13.3%	13.3%		
サービス業	54.8%	45.2%	38.7%	29.0%	19.4%	16.1%	6.5%	16.1%		9.7%	6.5%		12.9%
その他	47.1%	35.3%	35.3%	11.8%	5.9%			5.9%		5.9%	23.5%	5.9%	23.5%
無記名													

規模別

働き方改革のうち実施または予定している企業の割合（％）

規模別	有給休暇の消化	長時間労働是正	社員の生産性向上	健康経営推進	女性活躍促進	同一労働同一賃金	勤務体系の多様化	副業の許可	勤務間インターバル	在宅勤務推進	取組なし	その他	無回答
1～5人	40.5%	26.2%	21.4%	23.8%	9.5%		2.4%	7.1%		2.4%	26.2%		11.9%
6～10人	45.2%	41.9%	41.9%	32.3%	16.1%	6.5%	3.2%	19.4%	3.2%		6.5%		16.1%
11～30人	75.5%	44.9%	44.9%	32.7%	16.3%	8.2%	2.0%	10.2%	2.0%	6.1%	10.2%		
31～50人	72.2%	55.6%	16.7%	16.7%	5.6%	5.6%		11.1%		5.6%		5.6%	16.7%
51～100人	66.7%	53.3%	40.0%	13.3%	20.0%	13.3%	13.3%	6.7%	6.7%				6.7%
101人以上	91.2%	64.7%	64.7%	61.8%	52.9%	50.0%	14.7%	29.4%	8.8%	17.6%			2.9%

34 働き方改革の取組状況（複数回答可）

働き方改革を実施または予定していると回答した企業数（社）

	有給休暇の消化	長時間労働是正	社員の生産性向上	健康経営推進	女性活躍促進	同一労働同一賃金	勤務体系の多様化	副業の許可	勤務間インターバル	在宅勤務推進	取組なし	その他	無回答	全体
全体	122社	86社	75社	62社	39社	26社	10社	27社	6社	11社	18社	1社	36社	210社

業種別

働き方改革を実施または予定していると回答した企業数（社）

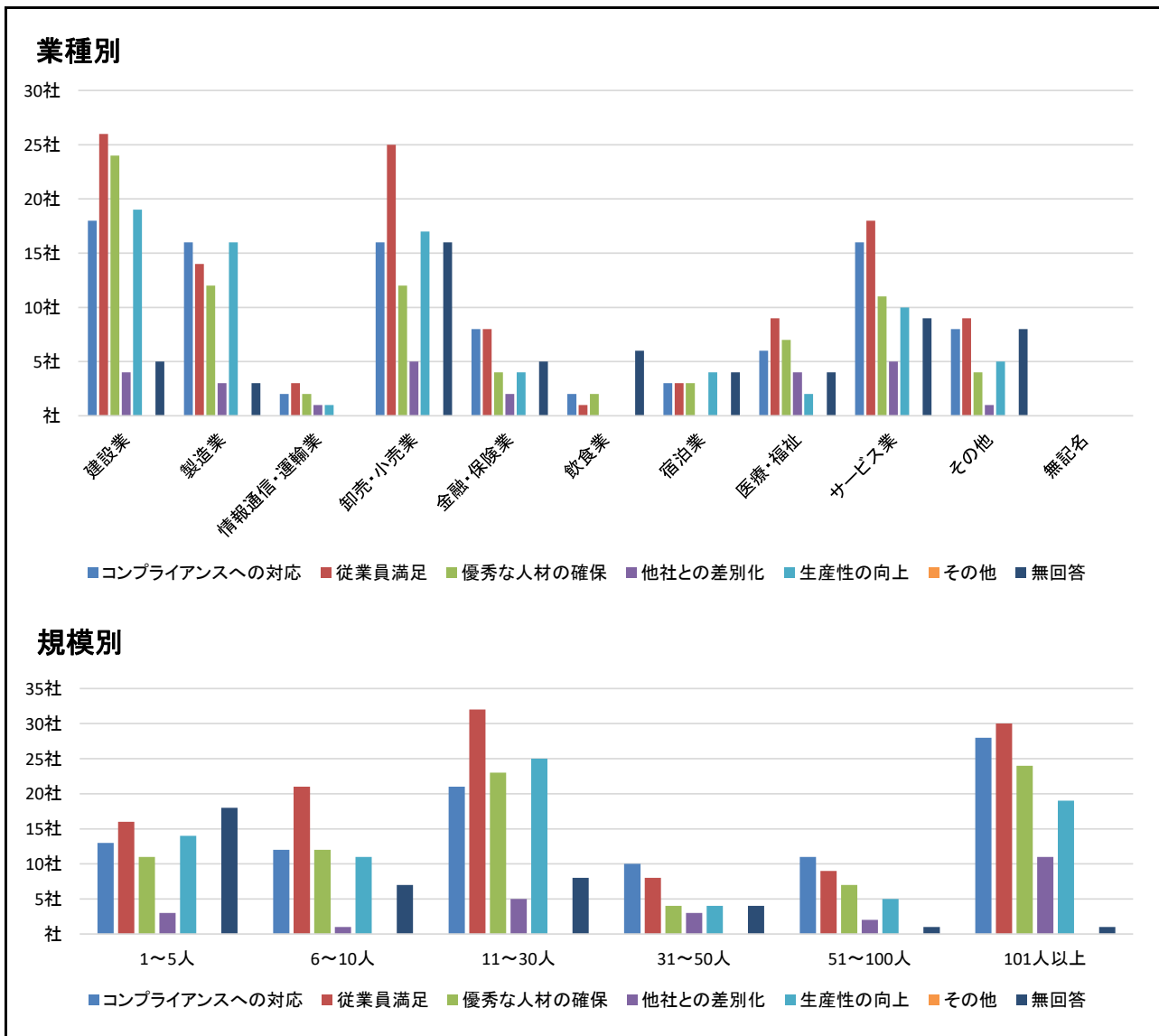
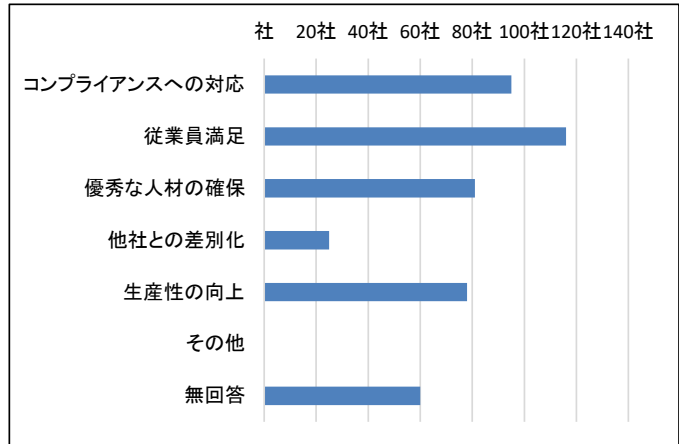
業種別	有給休暇の消化	長時間労働是正	社員の生産性向上	健康経営推進	女性活躍促進	同一労働同一賃金	勤務体系の多様化	副業の許可	勤務間インターバル	在宅勤務推進	取組なし	その他	無回答	全体
建設業	33社	23社	15社	16社	3社	1社		2社			1社		4社	43社
製造業	16社	12社	14社	9社	7社	4社	2社	3社	1社	1社	2社		1社	23社
情報通信・運輸業	3社	1社	2社	3社	1社					1社				4社
卸売・小売業	23社	15社	19社	15社	9社	4社	3社	7社	3社	2社	4社		12社	46社
金融・保険業	7社	6社	3社	3社	5社	3社	1社		1社	1社	1社		4社	13社
飲食業			1社		1社			2社			1社		4社	8社
宿泊業	2社	2社	2社	3社	1社	1社	1社	2社			1社		3社	10社
医療・福祉	13社	7社	1社	2社	5社	8社	1社	5社	1社	2社	2社			15社
サービス業	17社	14社	12社	9社	6社	5社	2社	5社		3社	2社		4社	31社
その他	8社	6社	6社	2社	1社			1社		1社	4社	1社	4社	17社
無記名														
合計	122社	86社	75社	62社	39社	26社	10社	27社	6社	11社	18社	1社	36社	210社

規模別

働き方改革を実施または予定していると回答した企業数（社）

規模別	有給休暇の消化	長時間労働是正	社員の生産性向上	健康経営推進	女性活躍促進	同一労働同一賃金	勤務体系の多様化	副業の許可	勤務間インターバル	在宅勤務推進	取組なし	その他	無回答	全体
1～5人	17社	11社	9社	10社	4社		1社	3社		1社	11社		5社	42社
6～10人	14社	13社	13社	10社	5社	2社	1社	6社	1社		2社		5社	31社
11～30人	37社	22社	22社	16社	8社	4社	1社	5社	1社	3社	5社			49社
31～50人	13社	10社	3社	3社	1社	1社		2社		1社		1社	3社	18社
51～100人	10社	8社	6社	2社	3社	2社	2社	1社	1社				1社	15社
101人以上	31社	22社	22社	21社	18社	17社	5社	10社	3社	6社			1社	34社
合計	122社	86社	75社	62社	39社	26社	10社	27社	6社	11社	18社	1社	15社	189社

働き方改革に取り組んでいる事業所において、働き方改革に取り組む理由として「従業員満足」と回答した事業所の割合が全体の74.4%（156社中116社）と最も高い。次いで、「コンプライアンス（労働基準法等）への対応」が60.9%（156社中95社）、「優秀な人材の確保」が51.9%（156社中81社）となっている。



34-2 働き方改革に取り組む目的（複数回答可）

働き方改革に取り組む目的について回答した割合（％）

	コンプライアンスへの対応	従業員満足	優秀な人材の確保	他社との差別化	生産性の向上	その他	無回答
全体	60.9%	74.4%	51.9%	16.0%	50.0%		38.5%

※働き方改革を行っている事業所156社のうち上記に取り組む目的として回答した各割合

働き方改革に取り組む目的について回答した企業数（社）

	コンプライアンスへの対応	従業員満足	優秀な人材の確保	他社との差別化	生産性の向上	その他	無回答	対象事業所数
全体	95社	116社	81社	25社	78社		60社	156社

※働き方改革を行っている事業所156社のうち上記に取り組む目的として回答した各事業所数

業種別

働き方改革に取り組む目的について回答した割合（％）

業種別	コンプライアンスへの対応	従業員満足	優秀な人材の確保	他社との差別化	生産性の向上	その他	無回答
建設業	41.9%	60.5%	55.8%	9.3%	44.2%		11.6%
製造業	69.6%	60.9%	52.2%	13.0%	69.6%		13.0%
情報通信・運輸業	50.0%	75.0%	50.0%	25.0%	25.0%		
卸売・小売業	34.8%	54.3%	26.1%	10.9%	37.0%		34.8%
金融・保険業	61.5%	61.5%	30.8%	15.4%	30.8%		38.5%
飲食業	25.0%	12.5%	25.0%				75.0%
宿泊業	30.0%	30.0%	30.0%		40.0%		40.0%
医療・福祉	40.0%	60.0%	46.7%	26.7%	13.3%		26.7%
サービス業	51.6%	58.1%	35.5%	16.1%	32.3%		29.0%
その他	47.1%	52.9%	23.5%	5.9%	29.4%		47.1%
無記名							

業種別

働き方改革に取り組む目的について回答した企業数（社）

業種別	コンプライアンスへの対応	従業員満足	優秀な人材の確保	他社との差別化	生産性の向上	その他	無回答	対象事業所数
建設業	18社	26社	24社	4社	19社		5社	38社
製造業	16社	14社	12社	3社	16社		3社	20社
情報通信・運輸業	2社	3社	2社	1社	1社			4社
卸売・小売業	16社	25社	12社	5社	17社		16社	30社
金融・保険業	8社	8社	4社	2社	4社		5社	8社
飲食業	2社	1社	2社				6社	3社
宿泊業	3社	3社	3社		4社		4社	6社
医療・福祉	6社	9社	7社	4社	2社		4社	13社
サービス業	16社	18社	11社	5社	10社		9社	25社
その他	8社	9社	4社	1社	5社		8社	9社
無記名								
合計	95社	116社	81社	25社	78社		60社	156社

規模別

働き方改革に取り組む目的について回答した割合（％）

規模別	コンプライアンスへの対応	従業員満足	優秀な人材の確保	他社との差別化	生産性の向上	その他	無回答
1～5人	31.0%	38.1%	26.2%	7.1%	33.3%		42.9%
6～10人	38.7%	67.7%	38.7%	3.2%	35.5%		22.6%
11～30人	42.9%	65.3%	46.9%	10.2%	51.0%		16.3%
31～50人	55.6%	44.4%	22.2%	16.7%	22.2%		22.2%
51～100人	73.3%	60.0%	46.7%	13.3%	33.3%		6.7%
101人以上	82.4%	88.2%	70.6%	32.4%	55.9%		2.9%

規模別

働き方改革に取り組む目的について回答した企業数（社）

規模別	コンプライアンスへの対応	従業員満足	優秀な人材の確保	他社との差別化	生産性の向上	その他	無回答	対象事業所数
1～5人	13社	16社	11社	3社	14社		18社	26社
6～10人	12社	21社	12社	1社	11社		7社	24社
11～30人	21社	32社	23社	5社	25社		8社	44社
31～50人	10社	8社	4社	3社	4社		4社	15社
51～100人	11社	9社	7社	2社	5社		1社	14社
101人以上	28社	30社	24社	11社	19社		1社	33社
合計	95社	116社	81社	25社	78社		39社	156社